

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社
コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(氏名) 安達 稔
(氏名) 稲田 盛一 TEL 06-6726-2711
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	766	△22.0	△50	—	△47	—	△51	—
25年3月期	982	△3.6	15	△77.4	19	△76.6	15	△80.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△9.03	—	△2.7	△2.4	△6.6
25年3月期	2.66	—	0.8	0.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,990	1,854	1,854	1,905	93.1	325.68
25年3月期	2,024	1,905	1,905	1,905	94.1	334.72

(参考) 自己資本 26年3月期 1,854百万円 25年3月期 1,905百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1	217	0	393
25年3月期	59	△25	△6	174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成26年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	365	△11.0	△85	—	△83	—	△85	—	△15.02
通期	960	25.3	△63	—	△61	—	△64	—	△11.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	5,692,800 株	25年3月期	5,692,800 株
26年3月期	42 株	25年3月期	— 株
26年3月期	5,692,791 株	25年3月期	5,692,800 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。このため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して発行済株式(普通株式)算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(税効果会計関係)	17
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	20
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

・平成26年5月26日(月)・・・個人投資家向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、政府主導による金融政策の効果もあり、円高の是正や株価の回復が進んで個人消費や企業収益に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済は、米国の好調が伝えられる一方で、中国や新興国の成長鈍化、欧州での経済低迷や領土問題など不安定要因を抱えて推移しています。

このような状況のもと、当社は、ナノテクノロジー技術を基とした独自技術による新材料・新製品として、先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開及び次世代高密度デバイス用として高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」の開発を進める一方、既存製品の新たな展開と融合技術による新分野・新規顧客の開拓を推進しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー分野での具体的な取り組みとしまして、引続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等のニューモデルに係る機能性素子部品の展開に参画し、新機能性素子部品を継続的に提供しております。当事業年度は、世界規模でのスマートフォン急増の余波を受け、コンパクトデジタルカメラの市場の急激な縮小が続く中、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等が一眼レフ機種を含めたデジタルカメラの大幅な生産調整を行い、さらに現在も市中在庫の調整が続いています。その結果、当社の売上も大きく影響を受けましたが、ようやく当社の得意分野である高級デジタル一眼レフカメラ、ミラーレスカメラにおいては市場が回復し始めています。

先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開については、海外を含めた販路の確立・拡大を進め、国内顧客へは評価用試作品の提供と顧客仕様への対応を進めています。さらに、次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料として注目されている「エポクラスタークーリエ」はパワー半導体封止材として多くのユーザーからの様々な試作依頼、ご提案をいただいております。また新たな用途展開としてモーターやコイル関連の封止材につきましても高い関心が寄せられています。これら新規材料の製造設備につきましても、経済産業省の先端設備等投資促進事業補助金の交付決定を受けて、関西工場(大阪府東大阪市)において新分野・新規事業への熱硬化性複合材料の製造設備の設置が進行中ですが、同補助金の交付決定の遅れに伴って設備の発注業務が制約されたこともあり、量産サンプル出荷から本稼働までのスケジュールを見直すことになりました。

また、バイオ分野研究者の間で関心が高いパルスインジェクター(以下、PIJ)は、これまで大学・大手企業の研究開発部門に数多く採用していただいております。さらに診断試薬用途等バイオ分野で新たな連携を展開しております。

マクロ・テクノロジー分野の成形碍子関連では、国内電力会社が収支悪化により新規投資を手控えたため碍子等の需要が減少し、海外では注型碍子を現地調達する動きが進んだため売上が減少しました。

その他のセグメントでは、車載機器については車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイの需要が一巡したため売上が減少しました。

製造現場では売上の減少に伴い、工程の見直しによる内製化、検査時間の短縮、リサイクルの取り組み等を進め一定の成果を上げました。また、販売費及び一般管理費につきましても費用対効果を精査して、研究開発費を除き前事業年度並みに抑えました。

以上の結果、当事業年度の売上高は766百万円(前事業年度比22.0%減)、売上総利益295百万円(前事業年度比18.0%減)、営業損失50百万円(前事業年度は営業利益15百万円)、経常損失47百万円(前事業年度は経常利益19百万円)、当期純損失51百万円(前事業年度は当期純利益15百万円)となりました。

セグメントの業績はつぎのとおりであります。

・ ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等からのカメラ用機能性素子部品の受注は、コンパクトデジタルカメラ用部品の減少を一眼レフデジタルカメラ用部品が補いましたが総額において減少しました。その結果、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の当事業年度の売上は575百万円(前事業年度比12.7%減)、セグメント利益は248百万円(前事業年度比14.6%減)となりました。

・ マクロ・テクノロジー関連事業

成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子及び金型・部品を取扱うマクロ・テクノロジー関連事業の売上高は166百万円(前事業年度比5.5%減)、セグメント利益は40百万円(前事業年度比21.4%減)となりました。

・ その他事業

車載機器については車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイの需要が一巡したため売上が減少した結果、その他事業の売上高は23百万円(前事業年度比83.8%減)、セグメント利益は5百万円(前事業年度比68.2%減)となりました。

②次期の見通し

経営戦略に基づいて各セグメント内の各重点分野ごとの製品区分・ユーザー・販売ルート等の行動計画を立案して、戦略的に優先順位を決定した次期の見通しは次のとおりです。

当社は独自技術の熱硬化性樹脂複合材料機能化による差別化を推進してまいりました。当社の主力製品はデジタルカメラに使用される機能性精密部品ですので、デジタルカメラ市場の動向は当社の業績に大きく影響します。デジタルカメラ市場は、カメラ機能内蔵のスマートフォンの急速な普及によって一昨年からコンパクトカメラの需要が急激に減少し、一時は高級機種を含むデジタルカメラ市場全体が縮小していました。しかし、当期後半には市場は緩やかな回復基調に入っており、やがて売上減少は底を打ってミラーレスカメラ及びデジタル一眼レフカメラを含むデジタルカメラ全体の市場は緩やかな増加に転じると考えられます。

コンパクトカメラの市場についてはスマートフォンの急速な普及により侵食されて縮小し、今後も市場規模の回復は望めないかと判断しておりますが、ミラーレスカメラ及びデジタル高級一眼レフカメラの市場はメーカー及び流通過程における在庫調整がようやく一巡して平成27年3月期からは日米欧で底堅く推移するとみられ、また所得水準が上がりつつある中国や東南アジアでの需要が期待されます。当社は、ミラーレス、高級一眼レフ型をあわせた中・高級機種のデジタルカメラの分野で競争優位に立っていますが、経営方向軸“国内新産業創生”へ異分野への戦略的市場展開がどの程度伸びるかが、当社の今後の売上や利益計画に影響します。

高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」は絶縁破壊電圧が高いGaN(窒化ガリウム)半導体及びSiC半導体で評価が進んでいます。パワー半導体は、シリコン系と、次世代パワー半導体であるSiC系、GaN系、ダイヤモンド系、酸化ガリウム系に分類されます。株式会社富士経済によると日本でのGaN系の市場の立ち上がりは少し遅れていますが、平成25年時点では米国ですでに量産が開始され新分野の少量多品種市場で数億円程度と見られています。GaN系半導体は600V定格電圧がサンプル出荷されており、今後高耐圧化が進むことでアプリケーションの適用範囲が拡大し、また製造技術の開発で低コスト化が進むことで自動車電装用や産業用も新興国を中心に需要が伸び、平成32年にはSiC系を上回る市場規模になると予測しています。当社は、このパワー半導体製造技術の開発に貢献するため機能性複合材料の開発評価を進めています。

「LED用白色材料」は、国内及び海外のユーザーに向けて、耐熱性に優れ、高温下でも変色しにくい素材特性を生かし、高輝度化、ハイパワー化が進んだLEDリフレクタ用部品及びその材料として販売展開を積極的に推進し受注獲得につなげてまいります。

電力関連のインフラ機器市場を主たる商圏とするマクロ・テクノロジー分野におきましても、アベノミクスで「三本の矢」として表現している大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略によって、国内景気が穏やかに回復しつつあり、国内インフラ整備についても新規投資や更新需要の回復が期待されます。同時に、海外新興国の電力関連のインフラ整備が引き続き旺盛であることにより、暫くは強含みで推移するものと考えています。具体的には、国内の電力供給安定化のための施策の状況と東京オリンピック、国内でのモノレール・リニア高速車両等の新用途開発であり、また海外でもビジネスパートナーとの連携による新興国の工場やビルの受配電関連のインフラ整備需要の取り込みをめざしてまいります。

その結果、平成27年3月期の業績見通しは下記のとおりです。

売上高	960百万円
営業損失	63百万円
経常損失	61百万円
当期純損失	64百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産

流動資産は、前事業年度より56百万円減少し、1,365百万円となりました。

固定資産は、前事業年度より22百万円増加し、625百万円となりました。

以上の結果、総資産額は前事業年度より33百万円減少して1,990百万円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度より12百万円増加し、115百万円となりました。これは主として、固定資産未払金の増加25百万円の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度より役員退職慰労引当金が5百万円増加し、21百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前事業年度より18百万円増加して136百万円となりました。

③純資産

純資産は、前事業年度より51百万円減少し、1,854百万円となりました。これは主として、当期純損失51百万円によるものです。

④キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ219百万円増加し、当事業年度末には393百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の動きは、1百万円の資金収入となり、前事業年度に比べて58百万円の資金収入の減少となりました。その主たる要因は、売上債権の増加38百万円、減価償却費35百万円の資金収入の増加と、税引前当期純損失47百万円の資金支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の動きは、217百万円の資金収入となりました。その主たる要因は、定期預金の払戻が1,017百万円であった一方で、同預入として767百万円と有形固定資産の取得のため30百万円を資金支出したことによるものであります。なお、前事業年度は、25百万円の資金支出でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、0百万円でした。これは、当事業年度中に単元株制度を採用したことに基づき単元未済株式の買取請求が発生したことによるものであります。なお、前事業年度は、6百万円の資金支出でした。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	94.1%	93.1%
時価ベースの自己資本比率	79.5%	145.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	144.2倍	110.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当事業年度の配当につきましては、まことに遺憾ながら赤字決算となり、配当原資となる利益剰余金は引き続きマイナスとなっておりますので、利益剰余金の繰越額を確保しなければ配当が出来ない状態が続いております。しかしながら、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、長期的な利益還元を実現するために当面は内部留保資金を充実し、積極的な事業展開を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

① 当社の事業について

当社は、既存のマクロ・テクノロジー関連事業及びナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業である機能性・精密成形品事業により営業収入を確保しながら、主にパルスインジェクターシステム等の研究開発に注力してまいりました。特に、パルスインジェクターシステムの独自開発に10年以上の歳月と研究開発費を投入してまいりし、現在もその改良に取り組んでいるところです。

今後につきましては、売上規模の拡大と売上総利益率の維持により黒字決算を目指しますが、外部環境の変化等のために当社の事業展開が計画通りに進展しない可能性があります。今後につきましては、売上規模の拡大と売上総利益率の維持により黒字決算を目指しますが、外部環境の変化等のために当社の事業展開が計画通りに進展しない可能性があります。

② 製品開発への取組状況について

当社は、技術面及び営業・マーケティング能力において、競合他社に対してより優位に立つために努力を継続してゆく必要があり、絶えず新技術・新製品の調査・開発のために資金及び経営資源を投入する必要があります。そのための研究開発費総額は、平成22年3月期は71百万円、平成23年3月期は54百万円、平成24年3月期は59百万円、平成25年3月期は57百万円、平成26年3月期は60百万円でした。当社が、製品開発活動のために十分な資金及び経営資源の投入を将来にわたって安定的に行うことが出来る保証はなく、さらにかかる資金及び経営資源の投入によって当社製品の売上が将来的に増加する保証はありません。

なお、当社が製品開発活動を行うにあたって想定されるリスクについては、主として以下の事項があげられます。

i) 製品開発の方向のズレに関して

顧客や市場からの要求特性並びに要求項目は常に変化しているため、製品開発の的を絞れず大幅な開発の遅れが生じたり、具体的な製品の研究開発段階で活動が頓挫するリスクがあります。その場合には、当社の研究開発活動に係る費用が回収できず、そのため当社の業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ii) 製品開発のテーマの増大に関して

当社の人員規模に対して開発案件やテーマが多すぎた場合は、開発テーマの選択と集中が出来ず開発の遅れを引き起こすリスクがあります。

iii) 多様な分野のパートナーとの連携に関して

ナノテクノロジーの事業化は、多様な分野との繋がりが不可欠です。そのためにエレクトロニクス、オプト・エレクトロニクス、バイオなどの多様な市場での開発、マーケティング、販売などの領域での複数のパートナーとの連携が必要となります。そのため、Win-Winの関係を構築出来る良質なパートナーを見出せない場合、当社事業に影響を及ぼす恐れがあります。

iv) 技術の商業化に関して

たとえ技術が完成しても、価格、他社技術との差別化、タイミング、技術動向や要求の変化のため、新製品が市場で受け入れられないリスクがあります。また、新製品が市場で受け入れられたとしても、当社の有する生産能力を上回る受注については対応出来ないことが想定されるため、喪失利益が生じる可能性があります。

v) 技術の陳腐化について

当社が開発したあるいは開発中の技術以外の、まったく新たな技術が出現し、当社技術の相対的な優位性、重要性が損なわれた場合は、当社の製品価値が損なわれるため、当社事業の収益性に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

vi) 技術的難易度に関して

当社が現在推進している開発案件やテーマに関して、時間的制約、他社の特許、未知技術の難易度などのため技術的な壁を打ち破ることが出来ず、開発を断念せざるを得ないリスクがあります。

vii) 人材の確保に関して

当社の研究開発は、化学、微細加工技術、レーザー技術、ソフトウェア、精密成形技術などの多彩な能力を持った技術集団を必要としております。そのため、必要とする人材(質と量)を確保出来ない場合、あるいは有能な人材が何らかの理由により社外に流出した場合は、当社事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

③知的財産権について

当社は、特許権を33件(国内28件、海外5件)登録済みであり、現在1件の特許権を出願中であります。出願中のものについては、現在までのところ特許権の取得にはいたっておりませんが、今後も特許権を取得できる保証はありません。そして、仮に特許権を取得出来たとしても、先発明者等に対して当社の有する権利を行使出来ず、あるいは当社の権利の範囲が狭く限定されて解釈される可能性もあります。また、類似の技術や製品等が登場し、その商品化を当社が特許権等を行っても効果的に阻止できない場合には、類似の技術や商品の競合により当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が使っている技術について他社が特許権等を取得するような事態が生じた場合には、当該他社が当社に対して特許権等を行って、ロイヤリティ支払の要求や、技術の使用差止め、損害賠償請求等を行うことにより、当社の事業及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④小規模組織による管理体制について

当社は、平成26年3月末現在、役員9名並びに従業員67名と規模が小さく、内部管理体制もこの規模に応じたものになっております。今後、事業規模の拡大に応じて、管理体制の充実を図っていく考えであります。採用活動等が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす可能性があります。

⑤ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業について

当社は、パルスインジェクター関連製品や機能性・精密成形品を提供するナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業を将来の中核事業としていく考えであります。収益事業となるか現時点では未知数であります。

⑥業界動向

i) 市場における技術の変化

当社のように技術志向の強い企業は、市場での技術の変化を察知出来ずに技術対応が遅れると、ビジネスを失うリスクがあります。例えば、デジタル・ビデオカメラ(DVC)のドラムベースのビジネスが、テープ記憶方式から、HDD方式へ変化することにより市場価値が失われつつありますが、他の精密成形品についても同様のリスクをかかえています。

また、ナノ/マイクロ・テクノロジー事業が、エレクトロニクス、バイオ、エネルギー、その他多くの産業分野へ予想しているほど広がらない場合、当社の将来の事業展開へ大きな影響を及ぼす恐れがあります。

ii) 安全規制の変化

当社の事業の強みの一つは、自社開発の複合材料を有しているということであり。そのため、化学原料の安全規制が見直され、安全面の点から現在添加している素材が使用出来なくなった場合には、当社の製品の製造に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

iii) 競合他社の参入

多業種、異業種の大手企業のナノ/マイクロ・テクノロジー業界への参入が当社事業へ影響を及ぼすリスクがあります。

また、台湾、韓国、中国からの低価格品の日本市場への参入が、当社の成形碍子事業の販売価格に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

⑦当社製品に不具合が生じた場合

社製品について、エンドユーザーの下で何らかの不具合が発生した場合、当社製品及び当社のブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失する可能性があります。また、場合によっては、エンドユーザーから当社に対して製造物責任が追及される可能性もあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「日々新たに、社会に役立つ」という経営理念に基づき、“一時の利を考えず、社会貢献から生まれる利益を追求する。社会を結び、企業を作り、人心を結び、人格を作り、新しい活力を作る。利己の心でなく、利他の心で活動する。”ことが当社の経営方針であります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、成長性・収益性の財務的指標として、売上高増加率、売上総利益率、販売費及び一般管理費の推移、営業利益率、経常利益率などを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、ナノテクによる資源の有効活用、安全安心な社会生活に貢献するという基本スタンスを堅持し、連携・提携による国内産業創成の役割とグローバル展開を視野に基盤を固めていきます。そのためには、材料技術、加工技術、評価技術等一貫したナノ技術を活用し、また、PIJによるデバイス開発、アプリケーション開発を本格化させることにより、新分野・新事業を創成し、国内市場にとどまることなく、更にその範囲を拡大してグローバル展開していく必要があります。

平成27年3月期から平成29年3月期(24期～26期)の中期経営計画は、従来の中期計画の基本的な指針「ナノテク技術革新による国内イノベーション」とその内容を引き継いで、平成27年3月期(24期)は「国内産業創生の年」(グローバル市場で役割する経営)としてグローバル市場を視野に入れつつ顧客のニーズに対応する社内体制を強化して役割ある企業を目指しながら国内新産業創生に貢献し、続く平成28年3月期(25期)を改めて「ジャンプの年」(経営基盤安定化)として位置づけ、ナノテク技術展開から、デバイス、モジュール製品の開発を更に進め発展させる年とします。

そして、新しい平成29年3月期(26期)を「異分野融合の年」(ナノテクノロジー樹木の成長経営)として基幹技術の房による技術融合からエレクトロニクス、バイオ、環境・エネルギー、材料分野等多くの産業分野に貢献する年として位置づけます。

(4) 会社の対処すべき課題

事業展開に関する課題

① ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

当社は機能性精密成形品の製造を主力としていますが、独自技術による多機能複合成形材料の研究・開発も行っておりますので、両方の技術を使って高精度・高機能精密成形品に関する個別ユーザーの要求に対応することが可能であり、これによって他社との差別化を図っています。また、業種の異なる分野へでも自社単独でいわゆる水平展開が可能であり、オプト・エレクトロニクス分野のみならず、自動車分野、各種センサー分野へも顧客を広げつつあります。

一当社の主力商品であるデジタルカメラ向けの機能性精密部品は、スマートフォンの急速な普及でデジタルカメラ市場自体が大幅に縮小した影響で売上が大幅に減少しています。しかし、今後も日米欧だけでなく、中国・東南アジアでも生活水準の向上に伴って、ミラーレスや高級一眼レフデジタルカメラ市場は緩やかに拡大すると見られます。当社は競争優位に立っているミラーレスや一眼レフのデジタルカメラ分野に特化する一方、監視用モニターカメラやセンサー等の分野にも進出することが課題です。

―当社が開発した高熱伝導性の絶縁材料「エポクスタークーリエ」等の複合材料事業の開発展開を継続して推進しておりますが、オンリーワン技術(機能性樹脂新材料)の展開による新用途開発をさらに進展させなければなりません。「エポクスタークーリエ」と「LED用白色材料」は、基礎評価段階を終えて機能性試作、量産へと着実に移行することと、さらにグローバルな展開を進めることが課題です。

―PIJは、これまで中堅企業との連携による新製品開発、産学連携による医療分野での活用実績がありますが、これの実績の積重ねを通じてアプリケーションをさらに進化させてゆき、再生医療や予防医療の関連分野で、大学、公的な研究機関等の諸機関と連携しながら開発を推進します。そして、異業種との連携によるモジュール・デバイス開発も積極的に推進します。

―誘電泳動バイオ分析チップ及びキチン・キトサンはライセンス事業とし、新たな産業分野との事業構築を行います。

② マクロ・テクノロジー関連事業

―復興予算の消化需要が続くなか、東京オリンピックに向けたインフラ整備が動き始めています。ポスト原発の動きともあいまって、地熱・風力等の発電システムへの参画など国内での新たな用途開発を進めつつ、海外のビジネスパートナーと連携による新興国の工場やビルの受配電関連のインフラ整備需要を積極的に取込んでいくことが今後の課題です。

③ その他事業

―車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器については当社が先行してきましたが、現行の車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイを使ったナビゲーションシステムの需要が一巡し、ユーザーは次の製品を求め始めています。また、技術面でも光学ディスプレイを使ったナビゲーションシステム自体が大きく変化しようとしており、将来に向けて当社の技術を生かした優位性をいかにして維持・発展させていくかが課題です。

―グローバル展開については、海外には拠点を設置しない方針であります。引き続き国内需要を見定めながら、海外パートナーと協力体制の構築を模索します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,418	1,162,472
受取手形	19,765	14,393
売掛金	121,902	88,926
商品及び製品	15,309	14,439
仕掛品	41,176	36,626
原材料及び貯蔵品	29,071	33,136
前払費用	682	1,427
その他	463	14,328
流動資産合計	1,421,788	1,365,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	405,867	427,474
減価償却累計額	△107,255	△119,572
建物(純額)	298,612	307,901
機械及び装置	327,562	327,594
減価償却累計額	△285,080	△296,028
機械及び装置(純額)	42,482	31,565
土地	240,988	240,988
建設仮勘定	-	23,947
その他	100,689	110,308
減価償却累計額	△87,274	△97,225
その他(純額)	13,415	13,083
有形固定資産合計	595,498	617,485
無形固定資産		
ソフトウェア	4,418	3,812
その他	-	386
無形固定資産合計	4,418	4,198
投資その他の資産		
長期前払費用	270	1,354
その他	2,054	2,006
投資その他の資産合計	2,325	3,360
固定資産合計	602,242	625,045
資産合計	2,024,031	1,990,797

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,367	30,477
未払金	21,922	56,741
未払費用	16,137	12,988
未払法人税等	6,721	6,306
未払消費税等	5,230	-
預り金	4,496	1,768
賞与引当金	11,022	7,086
流動負債合計	102,898	115,368
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,660	21,400
固定負債合計	15,660	21,400
負債合計	118,558	136,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	10,155
繰越利益剰余金	△729,229	△790,794
利益剰余金合計	△729,229	△780,639
自己株式	-	△34
株主資本合計	1,905,472	1,854,028
純資産合計	1,905,472	1,854,028
負債純資産合計	2,024,031	1,990,797

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	982,184	766,181
売上原価		
製品期首たな卸高	20,416	15,309
当期製品製造原価	618,385	481,029
合計	638,802	496,338
他勘定振替高	※1 1,256	※1 10,752
製品期末たな卸高	15,309	14,439
製品売上原価	※2 622,236	※2 471,146
売上総利益	359,947	295,034
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,324	60,380
給料及び手当	72,800	76,115
法定福利費	20,182	20,054
賞与引当金繰入額	3,916	2,496
役員退職慰労引当金繰入額	8,080	7,540
地代家賃	4,122	3,318
減価償却費	9,390	6,759
旅費及び交通費	12,635	11,826
運賃	15,527	13,331
支払手数料	32,993	35,515
研究開発費	※3 57,041	※3 60,677
その他	43,966	47,847
販売費及び一般管理費合計	343,982	345,864
営業利益又は営業損失(△)	15,964	△50,829
営業外収益		
受取利息	2,520	2,361
売電収入	-	519
助成金収入	877	337
その他	296	641
営業外収益合計	3,695	3,860
営業外費用		
支払利息	114	15
売電原価	-	980
固定資産除却損	378	0
その他	9	-
営業外費用合計	503	996
経常利益又は経常損失(△)	19,156	△47,965
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	19,156	△47,965
法人税、住民税及び事業税	4,016	3,444
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	4,016	3,444
当期純利益又は当期純損失(△)	15,140	△51,409

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		189,918	31.2	192,204	24.8
II 労務費	(注)1	141,936	23.4	139,230	36.8
III 経費	(注)2	276,255	45.4	145,144	38.4
当期総製造費用		608,110	100.0	476,579	100.0
仕掛品期首たな卸高		51,451		41,176	
合計		659,561		517,755	
仕掛品期末たな卸高		41,176		36,626	
他勘定振替高	(注)3	—		99	
当期製品製造原価		618,385		481,029	

原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注)1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	6,099	3,553

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
外注加工費(千円)	188,441	56,181
減価償却費(千円)	29,664	26,648

3. 他勘定振替高は、主として未収入金への振替高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	—	△744,370	△744,370	—	1,890,332	1,890,332
当期変動額									
当期純利益					15,140	15,140		15,140	15,140
特別償却準備金の取崩				—	—	—		—	—
特別償却準備金の積立				—	—	—		—	—
自己株式の取得							—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	15,140	15,140	—	15,140	15,140
当期末残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	—	△729,229	△729,229	—	1,905,472	1,905,472

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	—	△729,229	△729,229	—	1,905,472	1,905,472
当期変動額									
当期純損失(△)					△51,409	△51,409		△51,409	△51,409
特別償却準備金の取崩				△553	553	—		—	—
特別償却準備金の積立				10,708	△10,708	—		—	—
自己株式の取得							△34	△34	△34
当期変動額合計	—	—	—	10,155	△61,564	△51,409	△34	△51,444	△51,444
当期末残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	10,155	△790,794	△780,639	△34	1,854,028	1,854,028

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	19,156	△47,965
減価償却費	40,273	35,933
長期前払費用償却額	236	1,063
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,106	△3,936
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,080	5,740
受取利息	△2,520	△2,361
支払利息	114	15
固定資産除却損	378	0
売上債権の増減額(△は増加)	7,813	38,348
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,039	1,354
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,791	△6,890
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,577	△5,230
その他の資産の増減額(△は増加)	2,096	△15,690
その他の負債の増減額(△は減少)	△18,658	3,224
その他	△506	△197
小計	61,029	3,407
利息の受取額	2,518	2,367
利息の支払額	△415	△15
法人税等の支払額	△3,955	△4,202
法人税等の還付額	693	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,870	1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,019,416	△767,380
定期預金の払戻による収入	1,019,410	1,017,375
有形固定資産の取得による支出	△23,460	△30,903
無形固定資産の取得による支出	△1,705	△1,079
その他	△596	△641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,768	217,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,503	-
自己株式の取得による支出	-	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,503	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,598	219,050
現金及び現金同等物の期首残高	146,403	174,002
現金及び現金同等物の期末残高	※1 174,002	※1 393,052

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 26～42年

機械及び装置 5～8年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、従来より事業年度末において貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3,546千円	一千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	1,256千円	526千円
未収入金	—	10,225千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,080千円	△2,780千円

※3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	57,041千円	60,677千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,928	—	—	56,928
合計	56,928	—	—	56,928
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	56,928	5,635,872	—	5,692,800
合計	56,928	5,635,872	—	5,692,800
自己株式				
普通株式 (注)2	—	42	—	42
合計	—	42	—	42

- (注) 1. 発行済株式の総数の増加5,635,872株は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割したことによるものです。なお、同時に単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
2. 自己株式の株式数の増加42株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
- (1) 配当金支払額
該当事項はありません。
- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,193,418千円	1,162,472千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,019,416千円	△769,420千円
現金及び現金同等物	174,002千円	393,052千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	167,406千円	157,437千円
減価償却限度超過額	1,335	1,872
賞与引当金	4,189	2,525
減損損失	10,451	7,305
役員退職慰労引当金	5,581	7,626
未払事業税	1,162	1,020
その他	869	1,006
計	190,996	178,793
評価性引当額	△190,996	△173,169
繰延税金資産合計	—	5,623
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	—	△5,623
繰延税金負債合計	—	△5,623
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
住民税均等割等	18.0%	
評価性引当額	△34.5%	
その他	△1.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京営業所に営業・マーケティング本部を置き、営業・マーケティング本部は当社で製造を行った製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」「マクロ・テクノロジー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」は、用途、要求特性に応じた熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂をベースとした複合材料の開発及び製造、その材料及びその材料を使用して製造した精密成型品並びにそれに関連する金型などを販売しております。

「マクロ・テクノロジー関連事業」は、当社が開発したエポキシ樹脂をベースとした複合材料を製造し、その材料及びその材料を使用して製造した樹脂成形部材並びにそれに関連する金型などを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイク ロ・テクノ ロジー関連事業	マクロ・テク ノロジー関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	659,501	176,067	835,568	146,616	982,184	—	982,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	659,501	176,067	835,568	146,616	982,184	—	982,184
セグメント利益	291,543	52,073	343,616	16,331	359,947	—	359,947
セグメント資産	300,887	208,362	509,249	5,846	515,095	1,508,935	2,024,031
その他の項目							
減価償却費(注)3	18,221	9,984	28,205	1,459	29,664	—	29,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	26,402	7,370	33,772	—	33,772	3,304	37,077

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光学ディスプレイ機器の販売と医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額1,508,935千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,304千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。
3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費10,609千円を調整すると40,273千円となります。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイク ロ・テクノ ロジー関連事業	マクロ・テク ノロジー関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	575,958	166,457	742,416	23,765	766,181	—	766,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	575,958	166,457	742,416	23,765	766,181	—	766,181
セグメント利益	248,927	40,912	289,839	5,194	295,034	—	295,034
セグメント資産	280,288	233,111	513,400	3,011	516,412	1,474,384	1,990,797
その他の項目							
減価償却費(注)3	18,094	8,265	26,360	288	26,648	—	26,648
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5,612	23,146	28,758	—	28,758	28,941	57,700

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光学ディスプレイ機器の販売と医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額1,474,384千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,941千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。
3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費9,284千円を調整すると35,933千円となります。

【関連情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	精密成形品	金型	その他	合計
外部顧客への売上高	533,003	73,822	375,358	982,184

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	581,949	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業
菱電商事株式会社	135,276	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びその他事業

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	精密成形品	金型	その他	合計
外部顧客への売上高	456,622	76,088	233,469	766,181

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	496,411	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業
安達新産業株式会社	82,735	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業、マクロ・テクノロジー関連事業及びその他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業㈱	大阪市 西区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有) 直接 0.8	当社製品の販売、同社製品の購入	製品の売上(注)2	82,606	売掛金	7,369
							原材料等の購入(注)2	103,945	買掛金	5,949

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料等の購入については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業㈱	大阪市 西区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有) 直接 0.8	当社製品の販売、同社製品の購入	製品の売上(注)2	82,735	売掛金	10,885
							原材料等の購入(注)2	26,374	買掛金	8,211

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料等の購入については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	334円72銭	325円68銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	2円66銭	△9円03銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	15,140	△51,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	15,140	△51,409
期中平均株式数(株)	5,692,800	5,692,791

(重要な後発事象)

該当事項はありません。